

# 令和4年度事業報告

## 1. 事業運営の背景

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しました。

こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、万全の経済財政運営を行いました。

新型コロナによる経済収縮の影響は、自動車業界にも打撃を与え、歴史的な円安やウクライナ情勢による、資材・エネルギー価格の高騰、さらには、半導体・部品などのサプライチェーン寸断の影響が続く中で、令和4年度の登録車と軽自動車を合わせた国内の新車販売台数は、前年度比4・0%増の**438万5649台**（登録車：1・2%増の269万2960台、軽自動車：8・9%増の169万2689台）となり、4年ぶりに前年度を上回りましたが、コロナ禍前の令和元年度（503万8727台）と比べて約13%の減少となりました。

また、バス、タクシーなどの公共交通機関につきましても、昨年来の全国旅行支援や外国人の新規入国制限の見直しなどにより一部回復がみられましたが、根本的な利用者減少に歯止めがかからない中で、3年にわたる新型コロナウイルスの影響により大幅な減収となっており、トラックにおいても燃料価格の高騰など、大変厳しい状況が続きま

## 2. 事業運営の概要

令和4年度は、令和4年3月3日の理事会（書面開催）で承認された事業運営の基本方針と重点事項に基づく事業運営をめざしましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3年度と同様に各種イベントが開催中止になるなど、事業展開の難しい1年となりました。

その中であって、①関係機関との連携の維持強化、②関係団体との連絡協調体制の維持、③令和4年度国・県予算に対する要望事項のとりまとめと関係機関への提出、④自動車の安全確保と環境保全を中心とした公益事業の実施、並びに、⑤公益法人制度改革による円滑な組織運営の保持などに努めてまいりました。

特に、実施事業（公益事業）の自動車の安全の確保では、「春の全国交通安全運動」の初日に、会員3団体（自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会）と合同で、交通安全意識の高揚と夜間の交通事故防止を図るための「蓄光反射リストバンド」を富山県へ贈呈するとともに、上部団体等からの要請に応じて、関係機関並びに関係団

体等とともに、「後席シートベルトの着用」や「マナー・チェック・ライトの3アップ運動」に関する啓発活動を行いました。

また、環境の保全では、地球温暖化問題がますます顕在化する中、富山県のエコドライブ推進運動に参画してきました。

富山県内の令和4年度の新車販売台数（軽自動車含む）につきましては、9月以降7ヶ月連続で前月増となり、国内の販売実績と同様に前年度比2・9%増の45,309台となりました。

また、令和5年1月から実施された車検証の電子化、各種手続きのオンライン化、キャッシュレス化などの影響もあり、当会議所における令和4年度の手数料収入は引き続き大きく減少し、「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」の実施事業者の拡大等もあって、手数料収入は前年度比で9・3%（約375万円）の減収となっています。

[令和5年3月のOSS申請実績]

登録車 … 新車新規 53・2%、継続 82・3%

軽自動車 … 新規届出 8・1%、継続 80・3%

従いまして、令和4年度においても厳しい財務状況の中で、全体として諸経費の節減に努めるとともに、業務の効率化を図り、窓口相談利用者の利便の向上にも積極的に対応してまいりました。

### （1）関係機関との連携の維持強化

北陸信越運輸局富山運輸支局をはじめ富山県及び同自動車税センター、独立行政法人自動車技術総合機構北陸信越検査部富山事務所、軽自動車検査協会富山事務所などの関係機関との連携の維持強化を図るとともに、担当部署などと日常的で緊密な連絡の保持に努め、行政の円滑な推進に寄与しました。

### （2）関係団体との連絡協調体制の維持

関係団体全体の必要不可欠な情報の交換や、業界全体として取り組むべき事業の検討を行うため、例年2ヶ月に一回の開催としておりました関係団体の事務局代表者会議については、今年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、未開催となりました。

### （3）自動車の安全確保と環境保全に関する公益事業の拡充（詳細別掲）

コロナ禍の中ではありましたが関係機関・関係団体・会員等と連携を図り、「春の全国交通安全運動」「夏の交通安全県民運動」「秋の全国交通安全運動」への参加はもとより、公益事業として「全席シートベルト着用の推進」、「マナー・チェック・ライトの3アップ運動」、「交通安全チャレンジ1・2・3運動」などの交通安全活動や自動車点検整備推進活動、不正改造車両追放運動、街頭検査活動へ積極的に参加しました。

また、環境とやま県民会議に参画し、「エコドライブ推進大運動」、「3R運動」に参加するとともに、国民運動「COOL CHOICE」に参加し、これらの普及・推

進など環境保全に関する啓発活動の展開に努めました。

#### (4) 令和5年度国・県予算に対する要望事項のとりまとめと提出（詳細別掲）

例年8月に開催しております合同委員会（法税制委員会・公益事業委員会・情報委員会）については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催とし、同委員会でとりまとめていた「国・県予算に対する要望事項」については、書面による意見交換により、新型コロナウイルス感染症に係る各種補助金・軽減措置等の拡充・強化、自動車関係諸税の簡素化・軽減など11の要望事項をとりまとめ、関係機関へ提出しました。

#### (5) 施設見学会の実施

例年合同委員会（法税制・公益事業・情報委員会）終了後開催しておりました施設見学会についても、新型コロナウイルス感染症対策のため中止といたしました。

#### (6) 研修会（会員、関係団体役職員、一般向け）の開催

例年開催しております「エコライフ車塾」については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止といたしました。

#### (7) 交通事故被害者の援護等

交通事故被害者を援護するため、例年通り独立行政法人自動車事故対策機構富山支所を通じて、公益財団法人交通遺児等育成基金に対して10万円を贈呈しました。

### 3. 窓口取扱い業務

令和4年度の窓口取扱い業務にかかる、自動車検査登録印紙、自動車審査証紙、富山県税証紙、自動車重量税印紙の売上高は、新車新規・継続検査のワンストップサービス（OSS）への移行の増大や、新車販売の落ち込み等が大きく影響し、特に、重量税印紙の売上げは20%強（約866百万円）の減少となりました。

取扱い業務	4年度売上高（千円）	3年度売上高（千円）	前年度比（%）
検査登録印紙	249,930	254,148	98.3
審査証紙	117,876	99,890	118.0
富山県税証紙	1,279,781	1,151,115	111.2
重量税印紙	3,424,167	4,289,839	79.8
合計	5,071,754	5,794,992	87.5

#### 4. 庶務事項

令和4年度中の会員の増減は、1会員が退会し、令和5年3月31日現在28会員となりました。

役員数は、前年度から1名減の17名です。

(なお、令和4年8月10日に顧問の元会長・稲澤善之助氏が、同年12月23日に理事の綿貫勝介氏をご逝去されました。)

事務局の役職員数は、前年度末より1名減員となり12名です。

##### (1) 会員数 (令和5年1月31日現在：会員名簿別掲)

会 員 28名

##### (2) 会員並びに代表者及び役職の変更

会 員 名	新	旧	変更月日
日本海自動車工業 株式会社	退 会	—	R4. 6. 22
トナミ運輸株式会社	代表取締役社長 高 田 和 夫	代表取締役社長 綿 貫 勝 介	R5. 1. 5
一般社団法人 富山県トラック協会	会長 (代表理事) 勝 山 功	会長 (代表理事) 綿 貫 勝 介	R5. 1. 30
富山日産自動車 株式会社	代表取締役社長 岩 島 達 郎	代表取締役社長 白 倉 三 喜	R5. 3. 31

##### (3) 役員数 (令和5年3月31日現在：役員名簿別掲)

理 事 15名 (期中1名死亡)

監 事 2名 (期中異動なし)

##### (4) 事務局 (令和5年3月31日現在)

専務理事 1名

常務理事 0名

職 員 11名 (うち、継続雇用による嘱託など3名)

##### (5) 登記事項

令和4年6月25日 「役員の変更に関する事項」の登記

##### (6) 報告事項 (富山県への報告)

令和4年6月23日 「令和3年度公益目的支出計画実施報告書」提出

## 5. 総会・理事会・監事会の開催等

### (1) 定時総会

日 時 令和 4年 6月22日(水)

場 所 富山市桜橋通り2-28

ホテルグランテラス富山 会議室

会員総数 29名

出席会員数 24名

委任状提出者 5名

議 題

第1号議案 令和3年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告について

第3号議案 任期満了に伴う役員を選任について

第4号議案 令和4年度借入金の最高限度額の承認について

以上、いずれも原案どおり承認されました。

### (2) 理事会

#### ① 第1回理事会

日 時 令和 4年 6月 6日(月)

場 所 富山市新庄町字馬場24番地の2

富山県自動車会館 第1研修室

理事総数 17名

出席理事数 14名

議 題

第1号議案 令和3年度事業報告(案)及び決算報告(案)について

第2号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告(案)について

第3号議案 任期満了に伴う役員を選任(案)について

第4号議案 令和4年度借入金の最高限度額の承認について

第5号議案 令和4年度定時総会の日程及び提出議案について

以上、いずれも原案どおり承認されました。

#### ② 第2回理事会

日 時 令和 4年 6月22日(水)

場 所 富山市桜橋通り2-28

ホテルグランテラス富山 会議室

理事総数 17名

出席理事数 14名

## 議 題

第1号議案 会長（代表理事）、副会長、専務理事（業務執行理事）の互選について

会 長 辻 川 徹

副会長 池 田 治 郎

同 品 川 祐一郎

専務理事 糸 岡 正 明

以上の役員が選任（互選）されました。

第2号議案 顧問・相談役の委嘱について

顧 問 綿 貫 民 輔

顧 問 稲 澤 善之助

相談役 桑 名 博 勝

以上の3氏を顧問並びに相談役とすることが承認されました。

### ③ 第3回理事会

日 時 令和 5年 3月 3日（金）

《新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催》

#### 議 題

第1号議案 令和4年度事業及び決算の執行状況報告について

第2号議案 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 公益目的支出計画の完了見込みについて

第4号議案 自動車税センターの高圧受変電設備（キュービクル）の更新工事について

以上、いずれも原案どおり承認されました。

### （3）監事会

日 時 令和 4年 5月19日（水）午前10時30分から

《新型コロナウイルス感染症対策のため、持ち回り開催》

#### 議 題

- ・令和3年度の業務及び会計並びに公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類の監査について

以上、各事項とも正確かつ適正なことが確認されました。

## 6. 委員会の開催

### （1）法税制・公益事業・情報合同委員会及び施設見学会

《新型コロナウイルス感染症対策のため、8月に書面による開催としました。

また、施設見学会も中止となりました。》

## 7. 業界懇談会の開催

### (1) 北陸信越運輸局次長との懇談会

日 時 令和 4年 9月 2日 (金) 午後 1 時 30 分から

場 所 富山市新庄町字馬場 2 4 番地の 2

富山県自動車会館 3階研修室

出席者 26名

令和4年6月28付け国土交通省の人事異動で交代された小椋康裕北陸信越運輸局次長と関係団体の代表者並びに事務局代表者とで、当面の諸問題等について意見交換しました。

## 8. 陳情・要望活動

### (1) 令和5年度国・県予算に対する要望書の提出

8月に書面により開催した合同（法税制・公益事業・情報）委員会において承認された「令和5年度国・県予算に対する要望書」を、国及び県の関係機関等へ提出しました。

要望内容及び提出先につきましては、8ページから18ページの通りです。

### (2) 自動車会議所独自の要望書の提出

上記要望に併せ、9月「富山県税条例施行規則第59条の「取扱手数料率」改正のお願いについて」の要望書を、富山県知事等に提出しました。（19ページ参照）

令和 5 年度

## 国・県予算に対する要望書

令和 4 年 8 月 3 1 日

一般社団法人富山県自動車会議所

会 長 辻 川 徹

一般社団法人富山県自動車会議所は、運輸業、自動車の販売・整備、自家用自動車の使用等にかかる別紙の諸団体、並びに、企業によって構成されています。

(別紙として末尾に会員名簿を添付)



## はじめに

平素は、富山県における自動車関連業界の発展に、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年の夏に入り、新型コロナウイルス感染症は新たなオミクロン株の出現により全国的に第7波の爆発的感染拡大状況となっており、富山県においても連日1,000名を超える感染者の増大により「富山アラート」が発出される状態です。

さらに、2月、ロシアによるウクライナ侵攻により、原油を初めとしたエネルギー資源や、小麦などの食料品等、原材料不足と価格高騰が世界的な経済不安となっています。

7月の政府月例経済報告では「景気は、緩やかに持ち直している。」となっているものの、「世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされました。景気ウォッチャー調査も新型コロナの感染急拡大や物価上昇が家計や企業の動向に響き2ヶ月連続で悪化し、内閣府が「景気は持ち直しに足踏みが見られる」としたところ。また、燃料や原材料の価格高騰による物価高倒産が7月は過去最高となりました。

自動車業界におきましても、この新型コロナウイルス感染症による影響は甚大なものがあり、令和4年上半期の国内新車販売台数は、コロナ禍に続く半導体や部品の不足による新車供給の大幅な遅延等により、登録車では統計開始以来下から3番目、軽自動車でも現行規格以来下から2番目となり、今後の見通しも立てられない状況となっています。

また、バス、タクシーなどの公共交通機関におきましても、根本的な利用者減少に歯止めがかからない中で、新型コロナウイルスの影響が続いており、事業経営が逼迫する大幅な減収が続く、トラック事業においても、各社の経営努力にも拘わらず、燃料価格の高騰という負担増も加わり、大変厳しい状況が続いております。

さらに、自動車整備業においても、自動車整備士など労働力の確保が難しい環境となっており、その事業運営は一層厳しさが加速するものと推測しているところです。

自動車業界の社会的な責務として、交通安全の確保や地球環境の保全などその取り組むべき課題は山積しており、税制改正における自動車関係諸税の簡素化・軽減に向けた抜本的な見直しに期待しているところであります。

このような状況の中で、令和5年度の国・県の予算編成と税制改正にあたりまして、豊かで、安全で、環境に優しい「くるま社会」の実現のため、当自動車会議所として別紙のとおり要望いたしますので、その実現に向けてご尽力いただきますよう切にお願い申し上げます。

# 要 望 事 項

## 1. 新型コロナウイルス感染症に係る各種補助制度・軽減措置等のさらなる拡充・強化と速やかな交付・支給

新型コロナウイルス感染症は、新たなオミクロン株の出現によって、全国的に連日過去最高の新規感染者が発生するなど、第7波の爆発的な感染拡大が止まらず、当会議所に所属するあらゆる業界においては、3年連続で大変厳しい経営・運営状況が続いております。

この未曾有の危機に対し、国及び富山県においては、この間、雇用調整助成金等の各種補助制度や、国税・地方税の減免・納付猶予措置等を実施していただいておりますが、すでに打ち切りとなった補助制度も多く、窮状する多くの事業者の経営を支援できる状況とはなっていないのが実情です。

この新型コロナウイルス感染症との闘いは、コロナ収束後も当分続くと言われており、引き続き、各種補助制度・軽減措置等について、さらなる拡充・強化を行っていただくと共に、速やかな交付・支給についてご尽力いただきますよう強く要望します。

- (1) コロナ禍による売上げ減等の各種損失や運転資金等に対する、各種補助制度等の更なる拡充・強化
- (2) 雇用調整助成金の特例措置の延長及び金融支援措置
- (3) 国税・地方税（法人税、消費税、自動車関係諸税等）の納付困難者に対して納付猶予の柔軟な対応
- (4) 令和4年1月末までとされた「資本金1億円超10億円以下の企業に対する欠損金の繰戻しによる法人税等の還付」制度の継続と制度終了後における柔軟な対応
- (5) 法人税、自動車関係諸税の減免措置の創設
- (6) 観光事業の一翼を担う貸切バス事業への支援の強化として、GoToトラベル事業の早期再開と貸切バス利用促進措置の継続

## 2. 加重で複雑な自動車関係諸税の負担軽減・簡素化

自動車は複雑な税体系の中で、自動車ユーザーだけが特別な負担を強いられる状況は変わらず、「税負担の公平」の原則に反し、納得が得られるものとはなっていません。

また、一世帯あたりの自動車保有台数は、交通アクセス等に恵まれない地方ほど多くより重い税負担を負うことになり、都市と地方の格差拡大を助長するものであります。

自動車関係諸税については、与党税制改正大綱において「2050年カーボンニュートラル」に向け自動車関係諸税の課税のあり方を検討するとされたところであり、中長期的な視点に立ち、ユーザーの税負担の軽減、仕組みの簡素化等を内容とする抜本的見

直しの早期実現が求められています。

引き続き、道路特定財源の一般財源化により、課税根拠を失った自動車関係諸税について、「当分の間」として上乘せされている税率（旧暫定税率）を速やかに廃止するとともに、車体課税について、軽自動車の税率を基準とする税体系にするなど、抜本的な見直しを行って簡素化・負担軽減を図られるよう要望します。

合わせて、次の個別要望事項についても、具体的な対応を図られるよう重ねて要望します。

- (1) 自動車税、軽自動車税のグリーン化特例の特例基準を緩和並びに適用期間の延長
- (2) エコカー減税並びに自動車重量税の燃費基準緩和と、適用期間の延長
- (3) 軽油引取税の旧暫定税率の廃止
- (4) 一般財源化されている自動車重量税について、道路特定財源としての位置づけを明確化して、道路ネットワークの整備等に用途を限定
- (5) 自動車に特化した、過度の負担増となる地球温暖化対策税の導入反対
- (6) 自動車税における営自格差の見直し反対
- (7) バス事業に係る自動車関係諸税の大幅な負担軽減・簡素化
- (8) 燃料費の高騰による燃費サーチャージ制の貸切・高速バス事業への導入、並びに、燃料価格激変緩和対策事業の拡充

### **3. 環境改善等に資するインセンティブ（減税及び助成支援）の拡充**

- (1) 「セーフティ・サポートカーS（サポカーS）」として普及啓発している先進的な安全装備を装着した一定性能を持つ自動車について、購入時の補助金や保有による減税など、その普及のための財政措置を拡充・強化されたい。
- (2) 環境に優れた自動車の普及は、地球温暖化防止と大気汚染防止の観点から重要であり、現在、「クリーンエネルギー自動車等導入費補助制度」があるものの、この制度は未だ対象車種が少ないなど環境整備が整っていないことから、導入実績が少なく制度の効果が薄いので、環境に優れた自動車（新車・中古車、事業用・自家用問わず）の購入に係る支援策を国レベルのほか県レベルでも策定し実施されたい。
- (3) 高齢化社会に向けたバリアフリー対応車（ノンステップバス・リフト付きバス）及び最新燃費基準達成車等、環境に優しいバスの導入に向けて、「低公害バス導入促進事業補助金」の拡充を図るとともに、新たな支援策の策定をされたい。
- (4) 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業による、燃料電池・電気・天然ガス等のタクシー・バス・トラックの普及に係る補助金を拡充されたい。
- (5) バス事業における事故防止及び被害軽減を図るため、衝突被害軽減ブレーキ等のASV（先進安全装置）装着車・デジタル式運行記録計・ドライブレコーダー・過労

運転防止機器等の導入のための支援措置を拡充されたい。

- (6) 石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」について、産業や国民生活に密接不可分な公共性の高い事業用バス、トラックに使用される軽油についてもこの措置が講じられるよう拡充を図られたい。

## 4. 道路関係予算の拡充、並びに、道路整備計画の策定とその実現

国においては、「第5次社会資本整備重点計画」により、富山県においても「社会資本総合整備計画」により、社会資本の整備が進められております。中でも道路は、国民生活や産業・経済社会を支える最も基本的な社会資本であり、「豊かで活力ある地域社会」と「セーフティーでクリーンな車社会」の実現のためにも、欠かせないものであります。

また、令和3年1月の豪雪は、道路の通行止めや滞留・渋滞などの事態を招き、物流面での支障、路線バス・市内電車など公共交通の不通などの事態を招きました。

そのため、安全で快適な道路環境の整備と災害・事故・医療の緊急非常事態等に十分対応できる信頼性の高い道路ネットワークの整備などのため、次の道路関係予算、並びに、道路整備について、その実現を図られるよう要望します。

### (1) 道路関係予算の拡充

- ① 冬期における道路交通確保のための除排雪体制の一層の拡充・強化と、適時適切な道路交通情報の提供体制並びに、燃料供給体制の強化
- ② 新型コロナウイルス禍における高速道路料金割引の拡充
  - ア. 大口・多頻度割引を実質50%割引に拡充
  - イ. 車種間比率激変緩和措置の延長
- ③ 労働環境改善および交通流動最適化を図る高速道路料金制度の拡充
  - ア. 長距離逡減割引の拡充
  - イ. 深夜割引の拡充
  - ウ. 渋滞対策等に資する料金・割引制度の設定
- ④ 休憩・休息施設、中継物流拠点の整備・拡充
  - ア. 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備・拡充
  - イ. シャワー施設等、休憩・休息建屋内の施設の充実

### (2) 道路整備計画の策定とその実現

- ① 高速道路ネットワークの整備・充実
  - ア. 「重要物流道路」の指定、指定道路への集中投資
  - イ. 暫定2車線区間の早期4車線化

ウ. ミッシングリンクの解消

エ. 渋滞対策の推進

- ②県内の一般国道8号線（バイパス含む）の全区間4車線化
- ③東海北陸自動車道暫定2車線区間（着工区間含む）の早期4車線化と安全性に優れた中央分離帯の設置等安全対策の推進
- ④能越自動車道（高規格幹線道路）の国による管理の一元化と通行料金無料化の推進
- ⑤県内道路全般の歩道や自転車レーンの設置並びに拡幅と、冬期における道路交通の確保のための除雪・消雪体制と消雪装置の拡充
- ⑥県内主要地方道路の交差点における通行区分帯（右折・左折）の拡充と整備
- ⑦県内の老朽化が進む道路施設の長寿命化のための計画的な整備
- ⑧高速道路と民間施設を直結する民間施設直結スマートIC制度及び中継拠点の設置やSA・PAの活用による中継輸送の推進
- ⑨富山県と長野県を直結する「北アルプス横断道路」の整備

## 5. 富山県地域公共交通計画による構想実現

富山県においては、これまでの「富山県地域交通ビジョン」を見直し、新たな地域公共交通計画の策定につき、鋭意作業がすすめられており、これからの富山県の地域交通の目指すべき目標や基本的な方向性が示されることとなっています。計画策定後は、本計画の実施状況等を継続的にフォローアップしていくことが求められるところです。

バス、タクシー、鉄道、軌道などの地域公共交通の維持・改善に向けて、次の施策等への支援や必要な財源の大幅な増額等を図られるよう要望します。

- (1) 地方における生活交通バス路線の維持確保
- (2) 地域におけるバスの活性化及び二次交通整備の取り組みに関する支援
- (3) 高齢化社会に向けたバリアフリー対応車（ノンステップバス・リフト付バス等）及び最新燃費基準達成車等、環境に優しいバスの導入支援
- (4) バス・タクシー等の運転者不足問題解消に向けた支援
- (5) バスターミナルや道路ネットワークの整備の推進と、交差点改良等の安全・渋滞対策事業の強化
- (6) 繁華街や観光施設等におけるタクシー・ベイの設置
- (7) サイクリングバイク等の軽車両に対する新たな道路交通安全の法整備

## 6. 事故破損車両の修復後の検査制度の導入等

- (1) 車体整備基準や事業場等施設基準の確立を図るため、道路運送車両法第78条の

一部を改正し、自動車車体整備事業の認証制度を創設されたい。

(2) 一定規模以上破損した自動車の安全の確保を図る観点から、事故破損車両の修復後の検査制度を導入されたい。

(3) 自動車車体整備士による修復を行った車両については、「車体修理記録簿」と「修理保証書」を発行して、修理品質の安全確保を担保する制度の確立と普及を図られたい。

## 7. 自転車損害賠償保険等の周知と加入の促進

「富山県自転車活用推進条例」による自転車損害賠償保険加入について、努力義務規定とされていますが、近年、自転車が起因する事故が多発しており、死傷者も出ている状況です。被害者本人、及び被害者家族が事故後も経済的に安心して暮らせるために、保険加入を「努力」ではなく、「義務」規定としていただきたい。

## 8. 安全・安心で豊かな社会作り、ユニバーサル社会の実現

富山県においては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」の制定に伴い、富山県民福祉条例施行規則を一部改正し、平成20年10月1日から施行されているところです。

すべての人が暮らしやすい社会の実現に向け、社会資本の整備と交通の整備にユニバーサルデザイン「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」の考え方を踏まえ、円滑な移動と円滑な施設利用を総合的に推進するため、同法により、各市町村が基本構想を策定し、関係者が一体となって取り組むことになってはいますが、県内市町村において計画を策定しているところは少数であり、同法による計画策定がなされていない市町村に対して、早期に策定されるよう適切に指導されるとともに、取り組む関係者への支援措置を充実されたい。

## 9. 自家用自動車のエコドライブの普及啓発

エコドライブに対する認識は浸透しつつあり、実践にあたってはバス、タクシー、トラックの営業用自動車につきましては、着実に取り組みがなされておりますが、マイカーにつきましては、あまり実践がなされていない状況にあります。

現在、富山県ではエコドライブ推進運動が実施されておりますが、環境・安全・経費削減と大変有効な取り組みでありますので、県民に対する継続的な啓発活動とともに、県民が容易に取り組むことができる環境整備（道路環境、交通環境、オーソライズ、インセンティブなど）を図られたい。

## 10. 「面的な低炭素地域づくり」を進めるための環境整備

温室効果ガスの削減は、生命に関わる喫緊の課題として、ハード面、ソフト面において諸種の取り組みがなされているところですが、その一つとして「面的な低炭素地域づくり」の実現が有効な手段として考えられており、例えば、燃料電池車・電気自動車など次世代自動車の普及や、充填・充電施設などのインフラ整備は、広域的かつ合理的に整えることが重要です。

そのため、国・県・市町村の行政、民間など関係者が一堂に会して、情報を共有し、意見交換などができる場を県レベル、又は市町村レベルで設置するとともに、「面的な低炭素地域づくり」が容易に取り組める支援策などの環境整備を図っていただくよう要望します。

## 11. OSS利用促進策とユーザー負担の軽減策の同時実現

自動車登録申請に際し求められる自動車保管場所証明申請、各種税申告申請及び自動車登録申請をワンストップで行えるOSS制度が普及することは、ユーザーの負担軽減策にも繋がることから、今後も一層の普及を目指し推進する必要がありますが、その推進にあたっては、自動車登録申請に添付資料として求められる自動車保管場所証明書について、自賠責保険証明書、電子保安基準適合書、若しくは住民票などと同様に、OSS自動車登録申請とは分離して電子申請が行えるよう措置していただきたい。

すなわち、自動車登録申請には最終的に自動車検査証の受領やナンバープレートの取付けなどユーザー自身が行うには、手続きが煩雑であったり専門性の高いものが含まれるところ、自動車保管場所証明申請に限っては、その電子手帳だけ分離してもその他の添付資料同様何ら問題が無いし、ユーザー自身が行うことで自動車登録申請費用の低減に繋がります。

先に説明した3手続きを一括して電子的に行わないとOSS申請が出来ない状況にある現在、ユーザーが経費節減目的で自動車保管場所証明申請を（窓口）紙申請で行うと、この段階でOSS申請ができなくなります。ユーザー自らによる自動車保管場所証明電子申請を分離することは、結果としてOSS利用促進に資することになり得るし、ユーザー負担の軽減にもつながることから、その実現を同時に図られるよう要望いたします。

## 12. 自動車会議所への委託業務等の拡大

（一社）富山県自動車会議所は、富山県内における自動車関係団体の中核かつ総合団体として活動を行っていますが、その業務の一環として、自動車の保有関係手続きについて、自動車重量税印紙、自動車検査登録印紙、県税証紙等の売りさばき、自動車税

(環境性能割・種別割) 申告書審査補助等の重要な役割を果たしています。

一方、国においては、登録・検査業務のOSS等電子申請化が加速され、当会議所の主要な収入源である関係印紙及び証紙の売りさばき手数料等の減収が顕著となってきております。従いまして、当会議所の機能維持のためには、売り捌き手数料等の大幅な引上げが不可欠であります。

つきましては、富山県からの自動車税申告書照合補助等業務委託料の引き上げ、並びに印紙・証紙等の売りさばき手数料の引き上げについてご配慮頂きますよう要望いたします。

以上



# 一般社団法人富山県自動車会議所 会員名簿

令和4年8月1日現在 28名

会 員 名	代 表 者 名
公益社団法人 富 山 県 バ ス 協 会	会 長 辻 川 徹
富 山 県 タ ク シ ー 協 会	会 長 土 田 英 喜
一般社団法人 富 山 県 ト ラ ッ ク 協 会	会 長 綿 貫 勝 介
一般社団法人 富山県自家用自動車協会連合会	会 長 河 上 彌 一 郎
富 山 県 自 動 車 販 売 店 協 会	会 長 品 川 祐 一 郎
一般社団法人 富 山 県 自 動 車 整 備 振 興 会	会 長 池 田 治 郎
富 山 県 軽 自 動 車 協 会	会 長 浅 生 忠 和
富山県自動車車体整備協同組合	理 事 長 橋 本 雅 雄
富 山 県 中 古 自 動 車 販 売 協 会	会 長 松 田 治 男
富 山 県 レ ン タ カ ー 協 会	会 長 品 川 祐 一 郎
一般財団法人 日本自動車査定協会富山県支所	支 所 長 小 林 誠
一般社団法人 日本自動車連盟富山支部	支 部 長 笹 山 泰 治
富 山 県 輸 入 自 動 車 販 売 店 協 会	会 長 北 川 善 昭
富 山 県 二 輪 車 普 及 安 全 協 会	会 長 西 口 幸 介
富 山 地 方 鉄 道 株 式 会 社	社 長 辻 川 徹
加 越 能 バ ス 株 式 会 社	社 長 中 田 邦 彦
富 山 交 通 株 式 会 社	社 長 土 田 英 喜
桜 井 交 通 株 式 会 社	会 長 神 谷 尚 機
高 岡 交 通 株 式 会 社	社 長 渡 辺 守 人
日本通運株式会社北陸東支店	支 店 長 木 平 豊
ト ナ ミ 運 輸 株 式 会 社	社 長 綿 貫 勝 介
富 山 通 運 株 式 会 社	社 長 高 野 美 津 男
富 山 自 家 用 自 動 車 協 会	副 会 長 山 口 昌 広
富 山 日 産 自 動 車 株 式 会 社	会 長 兼 社 長 白 倉 三 喜
富 山 い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	社 長 池 田 治 郎
富 山 日 野 自 動 車 株 式 会 社	社 長 小 林 誠
トヨタモビリティ富山株式会社	社 長 品 川 祐 一 郎
トヨタカローラ富山株式会社	社 長 黒 澤 敏

・ 要望書提出先

自由民主党富山県支部連合会政務調査会長	奥野 詠子 殿
北陸信越運輸局長	平井 隆志 殿
北陸信越運輸局富山運輸支局長	蝶名林幸雄 殿
富山税務署長	土田 芳之 殿
北陸地方整備局富山河川国道事務所長	田村 毅 殿
富山県知事	新田 八朗 殿
富山県議会議長	渡辺 守人 殿
富山県警察本部長	杉本 伸正 殿
中日本高速道路株式会社金沢支社 富山高速道路事務所長	岡田 秀実 殿

・ 要望書提出日

令和 4 年 8 月 31 日

富山県知事

新田 八朗 殿

一般社団法人富山県自動車会議所

会長 辻 川 徹

## 富山県税条例施行規則第59条の「取扱手数料率」改正のお願いについて

平素より富山県における自動車関連業界の発展に、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

私共、（一社）富山県自動車会議所は、富山県内における自動車関係団体の中核かつ総合団体として活動を行っていますが、その業務の一環として、自動車の保有関係手続きについて、自動車重量税印紙、自動車検査登録印紙、県税証紙等の売り捌き、自動車税（環境性能割・種別割）申告書審査補助等の重要な業務を行っております。

一方、国においては、登録・検査業務のOSS等電子申請化が加速され、別紙のように、当会議所の主要な収入源である関係印紙及び証紙の売り捌き手数料等の減収が顕著となってきており、当会議所の機能維持のためには、売り捌き手数料等の引上げが不可欠となっております。

そのため、毎年の「国・県予算に対する要望書」を提出するにあたり、県への要望として「自動車会議所への委託業務等の拡大」をお願いしているところです。

令和4年度に向けた要望書においては、県・税務課様より「手数料等や業務委託については、本県のOSS利用状況及び全国の状況を踏まえて検討してまいりたい」とのご回答をいただいております。

別紙、北陸3県の県税証紙取扱手数料条例（抜粋）をご覧のとおり、石川県・福井県においては、当県の手数料率と比べて1.96倍から1.37倍の違いがあるところです。

つきましては、コロナ禍にあり県財政においても厳しい状況にあることは存じますが、当会の事情をご賢察の上、富山県税条例施行規則第59条（取扱手数料）の表にある「取扱手数料率」の改正をお願い申しあげる次第です。

何分のご配慮をいただきますよう、重ねてよろしくお願い申し上げます。

## 9. 公益事業活動

### (1) 交通安全活動

北陸信越運輸局富山運輸支局の、富山県自動車点検整備推進協議会、不正改造車両追放連絡協議会、富山県の富山県交通対策協議会及び同幹事会、富山県交通安全チャレンジ1・2・3運動実行委員会、富山県高速道路交通安全協議会等の一員として、交通安全計画の推進とともに、関係団体と連携して新聞、リーフレットなどによる啓発活動を実施して、交通安全の確保に努めました。

#### ①「交通安全運動」期間中の活動

「春の全国交通安全運動」、「夏の交通安全県民運動」、「交通安全チャレンジ1・2・3運動」、「秋の全国交通安全運動」等の期間を定めた運動とともに、「交通安全県民の日」、「マナー・チェック・ライトの3アップ運動」等の年間を通じた運動のポスター、リーフレット等の関係団体への配布、会議所窓口における掲示、配布などの啓発活動を実施しました。

#### ②交通安全啓発用品の贈呈

「春の全国交通安全運動」の初日（4月6日）に、富山県庁前広場で行われた特別行事において、会員3団体（自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会）と合同で、交通安全意識の高揚と夜間の交通事故防止を図るための蓄光反射リストバンド3,500個を富山県へ贈呈しました。

#### ③自動車点検整備推進活動

例年、夏の「全国交通安全運動」期間中に実施している北陸自動車道における自車点検整備推進活動は、雨天により中止となりました。

### (2) 環境保全活動

北陸信越運輸局富山運輸支局の「富山県低公害車導入促進協議会」、富山県の「環境とやま県民会議」、「エコドライブとやま推進協議会」、「富山県環境審議会地球温暖化対策小委員会」、「富山県地球温暖化防止活動関係者会議」、「とやま環境フェア2022実行委員会」等の一員として活動するとともに、環境ポスターの掲示、リーフレット等の配布などを行い、環境保全に関する普及啓発に努めました。

#### ①エコドライブ運動

富山県の後援を得て、エコドライブの普及啓発のための、「マメにエコドライブしよう」、「マメにエコドライブしています」のマグネット式ステッカ



ーなどを活用して、通年の「マメにエコドライブしよう」キャンペーンを展開するとともに、富山県が実施する「エコドライブ宣言運動」の普及啓発に努めました。

## ②「エコライフ車塾」の開催を中止

自動車関係団体及び法人会員の職員のほか一般公募による方々を対象とし、地球温暖化とエコドライブの適正な知識と技術を学ぶ「エコライフ車塾」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を中止しました。

## (3) その他の活動

### ①「とやま環境フェア2022 in Web」への協力

例年、とやま環境フェア開催委員会の主催で開催されている「とやま環境フェア」について、令和4年度も前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Web上での開催（一部、富山で実開催）となり、富山県低公害車導入促進協議会のもと、同フェアの周知・拡散に協力しました。



### ②「安全なまちづくりパートナーシップ事業」の推進

富山県が推し進める「安全なまちづくりパートナーシップ事業」について、警察署や防犯協会などから発出されている防犯情報等により、自動車関係団体及び職員に対し、防犯意識の高揚を図りました。

### ③「自動車なんでも無料相談」の中止

富山県自動車点検整備推進協議会をはじめ、自動車関係団体、関係機関の協力のもと、自動車なんでも無料相談、自動車点検整備の推進、エコドライブの推進など、広く県民を対象とした啓発等を行う恒例のイベント「自動車なんでも無料相談」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催を中止としました。

## 10. 関係団体事務局代表者会議の開催

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和4年度の開催を中止としました。

## 11. 実務担当者会議

(1) 日 時 令和4年6月7日(火)午後4時30分から

場 所 富山運輸支局 1階会議室

議 題 ①令和4年度自動車なんでも無料相談&マイカー無料点検の開催について

〈新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止〉

## 1 2. 上部団体の総会・理事会等

### (1) 一般社団法人日本自動車会議所

#### ① 第88回定時総会《一部リモート開催》

日 時 令和 4年 6月13日(月) 午前11時から

場 所 東京都千代田区大手町1-3-2

経団連会館 経団連ホール

#### 議案審議

第1号議案 2021年度事業実績・2022年度事業計画

第2号議案 2021年度決算・2022年度予算

第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任の件

#### ② 第107回全国自動車会議所専務理事会

日 時 令和 4年10月13日(木)～14日(金)

場 所 宮城県本吉郡南三陸町黒崎99-17

南三陸ホテル観洋

#### 議 題

1. 日本自動車会議所 活動報告

2. 各会議所の課題、情報共有

3. 次回以降の開催について

4. 講話「震災10年。南三陸町の被災から復興、そして今」

南三陸町議会議員 伊藤 俊 氏

#### ③ 第285回会員研修会《リモート開催》

日 時 令和 4年 9月13日(火) 15時～

テ ー マ 危機への対応にみる日本の課題

#### ④ 第286回会員研修会《リモート開催》

日 時 令和 4年10月31日(月) 15時～

テ ー マ 高齢者の運転戦略としての安全ゆとり運転

#### ⑤ 第287回会員研修会《リモート開催》

日 時 令和 4年11月30日(水) 15時～

テ ー マ 地方創生に向けた自動走行車の社会実装の課題

#### ⑥ 第288回会員研修会《リモート開催》

日 時 令和 5年 1月24日(火) 15時～

テ ー マ 自動車産業の展望～カーボンニュートラルに向けた CASE の変革と業界動向～

⑦ 第108回全国自動車会議所専務理事会（リモート参加）

日 時 令和 5年 2月16日（木）

議 題

1. 日本自動車会議所 活動報告
2. 課題、情報共有
3. 次回以降の開催について

⑧ 第289回会員研修会《リモート開催》

日 時 令和 5年 3月17日（金）15時～

テ ー マ 世界経済の局面変化と人財戦略の課題

**（2）全国自動車検査登録印紙売捌人協議会**

① 第62回通常総会

日 時 令和 4年 6月17日（木）

審議事項

- 第1号議案 令和3年度事業報告（案）及び収支計算書（案）
- 第2号議案 令和4年度事業計画（案）及び収支予算書（案）
- 第3号議案 会費の額及び徴収方法（案）
- 第4号議案 役員の補選（案）

**13. その他の会議・行事・活動等**

**（1）定例連絡会議（富山運輸支局主催）**

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、開催が中止されました。

**（2）交通安全関係会議・行事・活動**

4年	4月	6日	春の全国交通安全運動における特別行事
		8日	交通安全チャレンジ1・2・3運動会計監査
		13日	交通安全チャレンジ1・2・3運動実行委員会
	5月	31日	富山県交通対策協議会幹事会
	8月	3日	富山県交通対策協議会幹事会
	9月	5日	第59回富山県交通安全県民大会
	11月	1日	富山県交通対策協議会幹事会
5年	2月	7日	交通安全チャレンジ1・2・3運動実行委員会
		21日	富山県交通対策協議会幹事会
	3月	20日	交通安全チャレンジ1・2・3運動実行委員会会計監査

### (3) 環境関係会議・行事・活動

4年	7月	5日	第3回宅配便の再配達削減推進ワーキング（リモート）
		6日	とやま環境フェア2022第1回実行委員会
		7日	エコドライブとやま推進協議会
	9月	21日	とやま環境フェア2022第2回実行委員会
5年	2月	20日	とやま環境フェア2022第3回実行委員会

### (4) その他の会議・行事・活動

4年	4月	26日	(公社) 富山県バス協会監事会
		27日	富山自家用自動車協会評議員会
	5月	9日	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進 富山県民協議会合同決起大会
		10日	(公社) 富山県バス協会理事会
		13日	(一社) 富山県自家用自動車協会連合会定時総会
		16日	富山県高速道路交通安全協議会通常総会
		25日	(公社) 富山県バス協会定時総会
		27日	(一社) 富山県自動車整備振興会総会
		31日	富山空港を発展させる会通常総会
	6月	2日	富山県軽自動車協会総会
		7日	富山県暴力追放運動推進センター第1回評議員会
		9日	富山県トラック運送事業者大会
		16日	(一社) 日本自動車連盟富山支部第1回運営委員会
	7月	26日	富山県道路整備促進協会通常総会及び国土交通省との意 見交換会
	8月	2日	富山県自動車点検整備推進協議会総会
		30日	第1回富山県道路安全・円滑化検討委員会
	9月	28日	自由民主党富山県連政務調査会5部会
	11月	9日	富山運輸支局陸運関係功労者等表彰式
		10日	第33回「富山県中古自動車査定士技能コンテスト」
		15日	第31回暴力追放富山県民大会
		17日	公共交通輸送機関利用者保護推進会議
	12月	8日	(一社) 日本自動車連盟富山支部第2回運営委員会
		12日	自動車車検証電子化関係団体打合せ会
5年	1月	26日	(公社) 富山県バス協会理事会
		26日	富山県自動車販売店協会第60回優良職員表彰式
	2月	9日	富山県自動車販売店協会通常総会
		17日	(一社) 富山県自動車整備振興会第3回理事会
	3月	1日	富山県暴力追放運動推進センター第2回評議員会



3月16日 (一社) 日本自動車連盟富山支部感謝状贈呈式及び感謝の  
会  
28日 (公社) 富山県バス協会理事会

#### 14. 刊行物等の作成及び配布

- |                                   |    |      |
|-----------------------------------|----|------|
| ① 自動車会議所ニュース                      | 隔月 | 各50冊 |
| ② 自賠償保険・自賠償共済のご案内 パンフレット          |    | 35部  |
| ③ とやま環境フェア2022 パンフレット             |    | 50枚  |
| ④ いいこといっぱいみんなが幸せになるエコドライブ チラシ     |    | 50枚  |
| ⑤ 便利だね! お得だね! 富山きときと空港 リーフレット 夏・冬 | 各  | 50冊  |
| ⑥ みんなできれいにせんまいけ大作戦2022 チラシ        |    | 60枚  |
| ⑦ 外出支援ボランティアの輪を広げよう 2022年度版リーフレット |    | 100冊 |
| ⑧ みんなで考えよう! クルマの税金 チラシ            |    | 100枚 |
| ⑨ 2023年1月4日より車検証が電子化されます チラシ      |    | 150枚 |

なお、例年冊子作成により配付していた「富山県自動車関係団体役職員録」は、令和4年からメールによりデータで各機関・団体に配付することといたしました。